

令和 6 年 度

潟上市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
潟上市基金運用状況審査意見書

潟上市監査委員

目 次

令和6年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	決算の概要等	2
1	決算の総括	
(1)	決算の概況	2
(2)	決算の収支状況	2
(3)	財政指数の推移	4
2	一般会計	
(1)	概況	6
①	決算規模の状況	6
②	決算収支の状況	7
(2)	歳入	7
①	決算状況	7
②	市税の収入状況	10
③	市税以外の款別収入状況	14
④	一時借入金	24
(3)	歳出	25
①	決算状況	25
②	繰越明許費等の状況	26
③	不用額	26
④	各款別執行状況	27

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉	43
(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉	47
(5) 豊川財産区特別会計	50
(6) 和田妹川財産区特別会計	53
(7) 飯塚財産区特別会計	56

4 決算附属書類

(1) 実質収支に関する調書	59
(2) 財産に関する調書	60

5 むすび	62
-------------	----

令和6年度潟上市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間	65
第3 審査の場所	65
第4 審査の方法	65
第5 審査の結果	65
第6 運用の状況	65

凡 例

① 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。

② 小数点以下の表示は財政力指数、土地及び建物の面積(財産調書)のみ第2位までとし、それ以外は第1位までとした。(いずれも単位未満四捨五入)

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
「△」	負数又は減数。
「－」	該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。 (1,000%以上の増減率等)
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの。
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの。

令和6年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和6年度 潟上市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 潟上市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 潟上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 潟上市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 潟上市豊川財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 潟上市和田妹川財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 潟上市飯塚財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和6年度 潟上市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和7年7月29日から令和7年8月22日まで

第 3 審査の場所

潟上市役所2階第3・4会議室

第 4 審査の方法

市長から送付された令和6年度潟上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、潟上市監査基準に準拠し、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にして審査した。

第 5 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、全般的に妥当であると認められた。

一般会計、各特別会計決算の内容、予算執行の状況及び所見は後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務上の指導や留意点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、ここでの記載は省略する。

第 6 決算の概要等

1 決算の総括

(1) 決算の概況

令和6年度一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	26,883,325,073円（予算現額に対する割合 97.1%）
歳出総額	25,633,789,260円（予算現額に対する割合 92.6%）
歳入歳出差引額	1,249,535,813円

各会計別の内訳は、次表のとおりであるが、総額について前年度と比較すると、歳入で11億8,104万3,310円(4.6%)の増、歳出で11億7,283万102円(4.8%)の増である。

(2) 決算の収支状況

一般会計の収支は、歳入188億4,432万5,762円、歳出179億3,160万1,062円で、歳入歳出差引額は9億1,272万4,700円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8億3,739万5,459円の黒字である。

特別会計の収支は次表のとおりであり、各会計とも黒字決算となっている。厳しい財政状況の中で、健全な運営に努力されたことが認められた。

各会計決算総括表

(単位:円)

区 分 会計別		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一 般 会 計		18,844,325,762	17,931,601,062	912,724,700	75,329,241	837,395,459
特 別 会 計		8,038,999,311	7,702,188,198	336,811,113	0	336,811,113
内 訳	国民健康保険事業 特 別 会 計	3,412,192,947	3,306,653,110	105,539,837	0	105,539,837
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	428,764,221	428,268,163	496,058	0	496,058
	介護保険事業特別会計	4,194,891,251	3,964,854,052	230,037,199	0	230,037,199
	豊川財産区特別会計	1,546,522	1,367,412	179,110	0	179,110
	和 田 妹 川 財 産 区 特 別 会 計	554,836	350,575	204,261	0	204,261
	飯塚財産区特別会計	1,049,534	694,886	354,648	0	354,648
合 計		26,883,325,073	25,633,789,260	1,249,535,813	75,329,241	1,174,206,572

財政規模の比較

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額(D) (B)－(C)	歳入と歳出比率 (C)/(B)
R5	(a)	26,170,839,584	25,702,281,763	24,460,959,158	1,241,322,605	95.2
R6	(b)	27,675,899,109	26,883,325,073	25,633,789,260	1,249,535,813	95.4
比較増減(c) (b)－(a)		1,505,059,525	1,181,043,310	1,172,830,102	8,213,208	0.2
増 減 率 (c)/(a)		5.8	4.6	4.8		

(3) 財政指数の推移

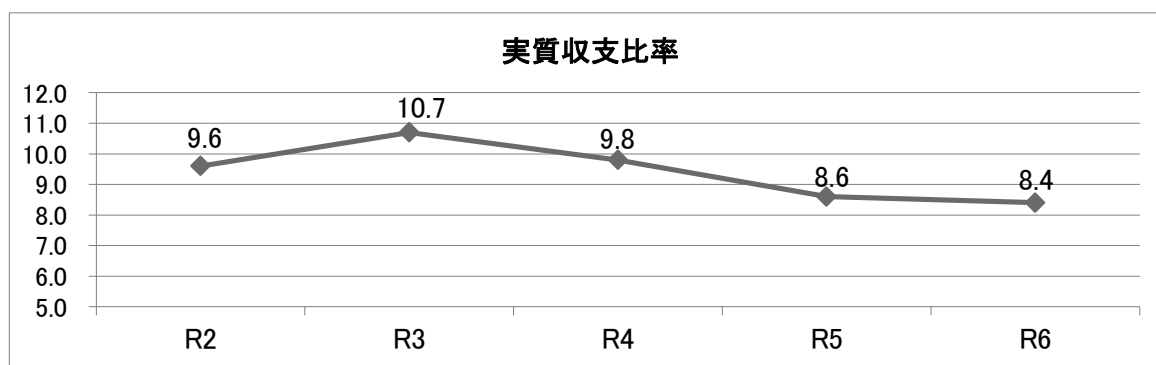
普通会計における主な財政指数の推移は、次の表のとおりである。

財政指数 \ 年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R5・R6 比較増減
① 実質収支比率 (%)	9.6	10.7	9.8	8.6	8.4	△ 0.2
② 財政力指数	0.33	0.33	0.34	0.35	0.35	0.00
③ 経常収支比率 (%)	94.3	90.7	95.4	100.3	99.7	△ 0.6
④ 実質公債費比率 (%)	6.8	6.8	6.7	6.6	6.3	△ 0.3
⑤ 将来負担比率 (%)	66.0	46.5	36.4	32.3	26.9	△ 5.4

① 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表しており、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

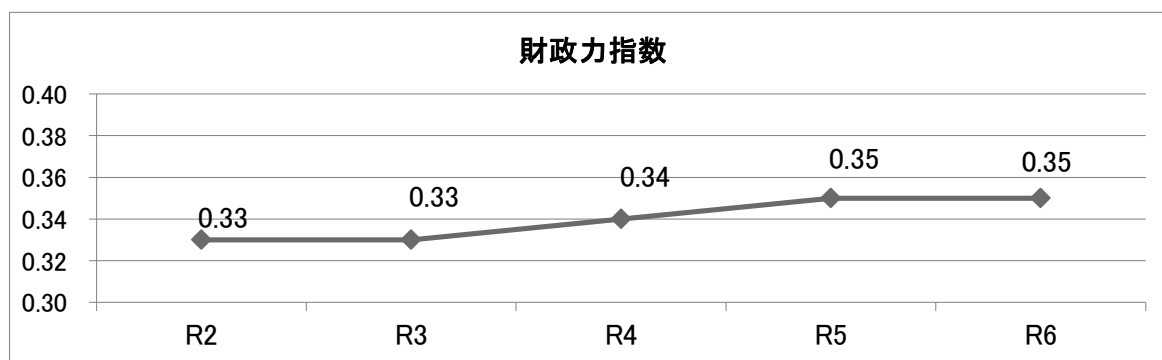
令和6年度は8.4%で、前年度比 0.2ポイント減少している。



② 財政力指数(3か年平均)

財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

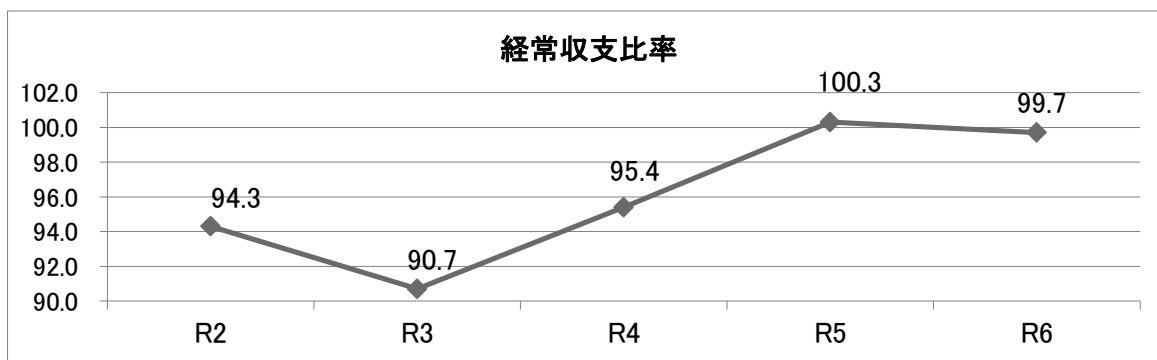
令和6年度は 0.35で、前年度から増減はない。



③ 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を判断するために用いられる指標であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直化傾向にあるといえる。

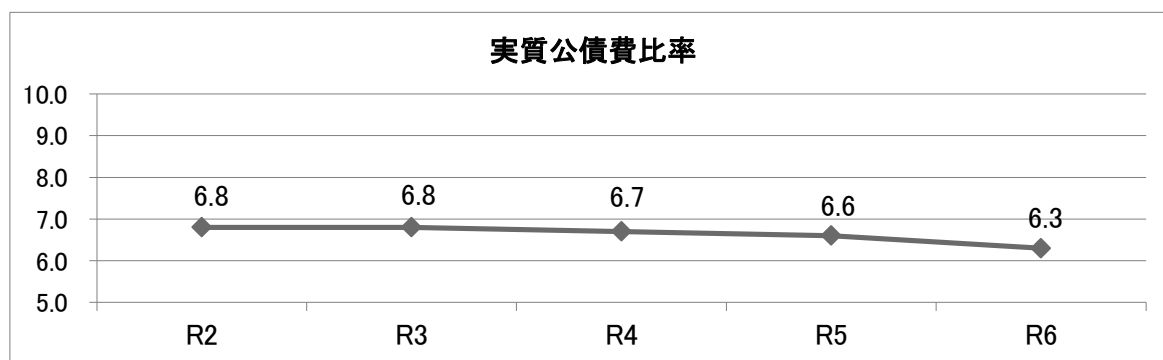
令和6年度は 99.7%で、前年度比 0.6ポイント減少している。



④ 実質公債費比率(3か年平均)

従来の起債制限比率の計算式に新たに、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。

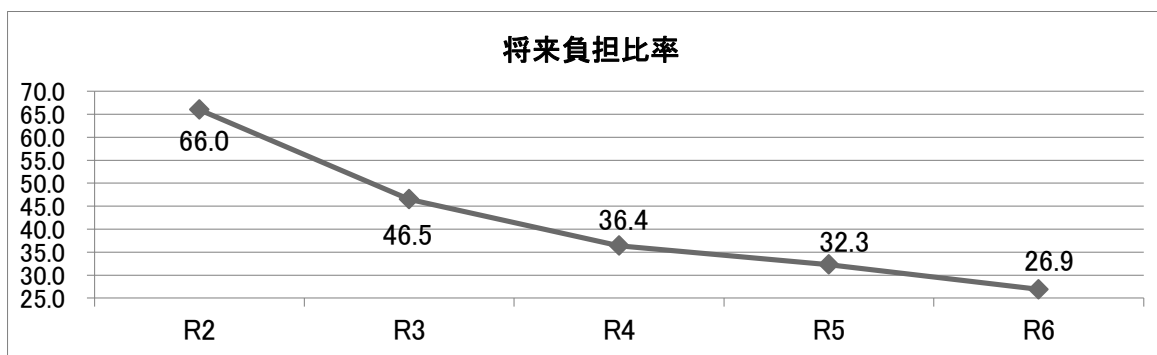
令和6年度は 6.3%で、前年度比 0.3ポイント減少している。



⑤ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。

令和6年度は 26.9%で、前年度比 5.4ポイント減少している。



2 一般会計

(1) 概況

令和6年度一般会計の審査内容については、それぞれ各項において述べることとするが、決算の総額は、歳入 188億4,432万5,762円、歳出 179億3,160万1,062円となり、前年度と比較して、歳入で 10億4,213万342円(5.9%)の増、歳出で 10億4,117万8,126円(6.2%)の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 97.9%、歳出 93.2%で前年度に比較して歳入で 0.8ポイントの減、歳出で 0.4ポイントの減となっている。

① 決算規模の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	19,248,414,109	18,844,325,762	△ 404,088,347	調 定 額 18,982,479,106 還付未済額 7,994 不納欠損額 7,307,172 収入未済額 130,854,166
歳 出	19,248,414,109	17,931,601,062	△ 1,316,813,047	翌年度繰越額 523,669,241 不 用 額 793,143,806
差 引 残 額		912,724,700		

決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)-(C)	す う 勢 比 率		
					(A)	(B)	(C)
R5 (a)	18,043,641,584	17,802,195,420	16,890,422,936	911,772,484	100.0	100.0	100.0
R6 (b)	19,248,414,109	18,844,325,762	17,931,601,062	912,724,700	106.7	105.9	106.2
比較増減(c) (b)-(a)	1,204,772,525	1,042,130,342	1,041,178,126	952,216	6.7	5.9	6.2
増 減 率 (c)/(a)	6.7	5.9	6.2	0.1			

② 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、前述のとおり実質収支で 8億3,739万5,459円の黒字であった。また、単年度収支は 2,213万9,066円の赤字となっている。前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R5	R6
歳 入 (A)	17,802,195,420	18,844,325,762
歳 出 (B)	16,890,422,936	17,931,601,062
形式収支 (A)－(B) (C)	911,772,484	912,724,700
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	52,237,959	75,329,241
実質収支 (C)－(D) (E)	859,534,525	837,395,459
前年度実質収支 (F)	977,251,544	859,534,525
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 117,717,019	△ 22,139,066

(2) 歳 入

① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
R5	18,043,641,584	17,942,513,862	17,802,195,420	98.7	99.2
R6	19,248,414,109	18,982,479,106	18,844,325,762	97.9	99.3
比較増減	1,204,772,525	1,039,965,244	1,042,130,342	△ 0.8	0.1
増減率	6.7	5.8	5.9		

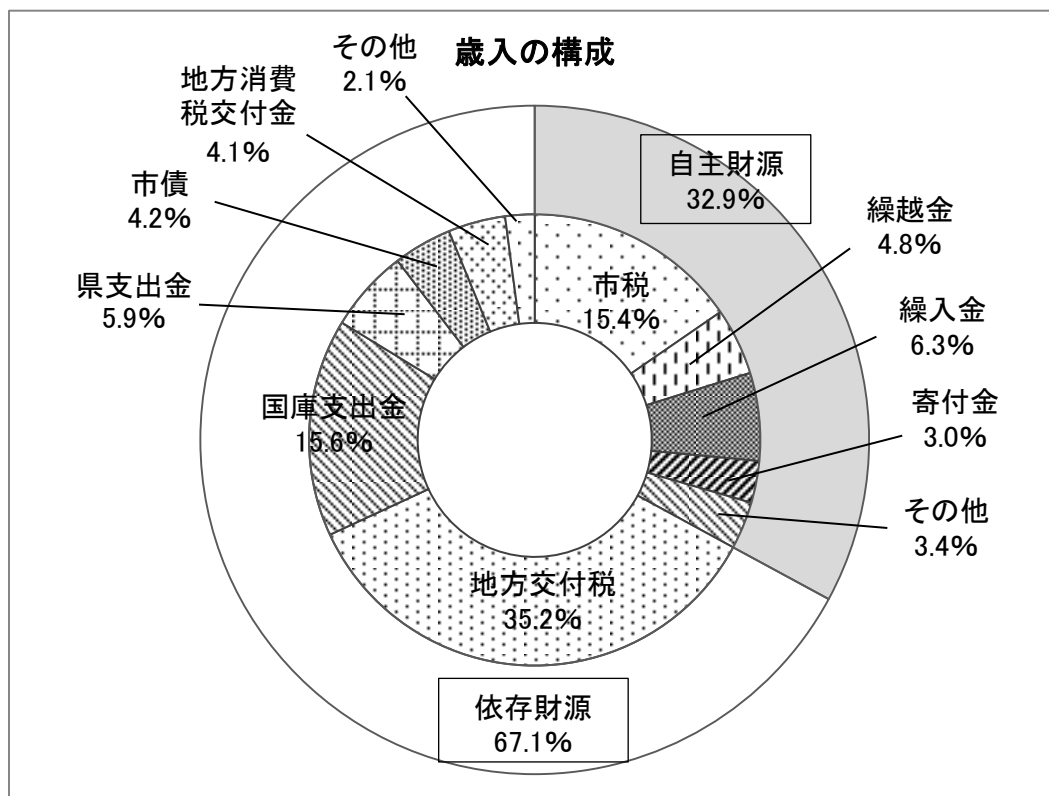
歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度対比 10億4,213万342円(5.9%)の増となっている。

財源別決算状況

市が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けて示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

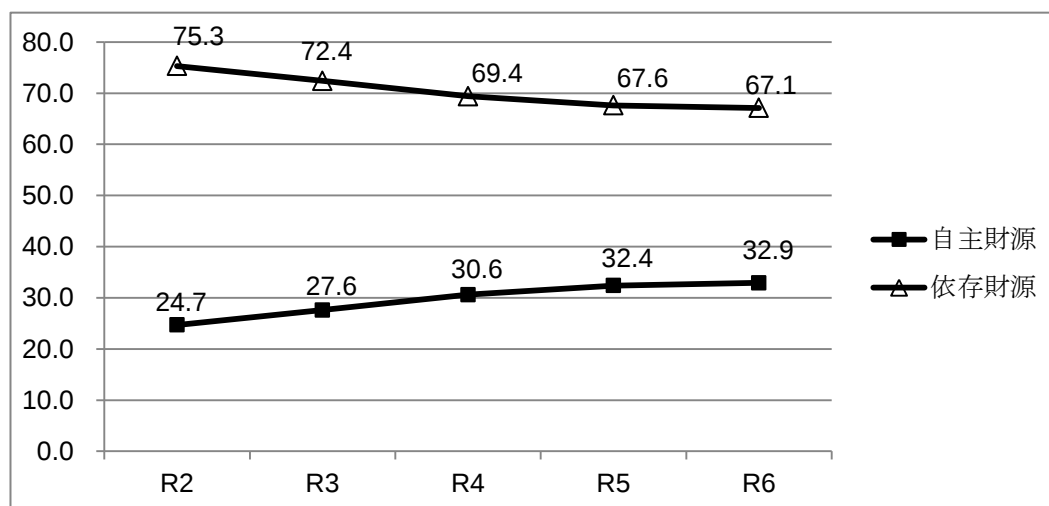
財源別		区 分	収 入 済 額		構 成 比 率		増減率
		年度	R5	R6	R5	R6	
自主財源	市 税		2,966,846,869	2,897,446,724	16.7	15.4	△ 2.3
	分担金及び負担金		31,840,440	27,788,436	0.2	0.2	△ 12.7
	使用料及び手数料		181,820,431	177,464,580	1.0	0.9	△ 2.4
	財 産 収 入		3,890,328	19,372,403	0.0	0.1	398.0
	寄 附 金		233,693,500	556,493,200	1.3	3.0	138.1
	繰 入 金		1,075,407,026	1,193,062,914	6.0	6.3	10.9
	繰 越 金		1,013,540,128	911,772,484	5.7	4.8	△ 10.0
	諸 収 入		261,283,381	417,193,027	1.5	2.2	59.7
	計		5,768,322,103	6,200,593,768	32.4	32.9	7.5
依存財源	地方譲与税		145,515,000	147,323,000	0.8	0.8	1.2
	利子割交付金		779,000	1,022,000	0.0	0.0	31.2
	配当割交付金		8,613,000	12,524,000	0.0	0.1	45.4
	株式等譲渡所得割交付金		11,584,000	19,421,000	0.1	0.1	67.7
	法人事業税交付金		35,379,000	37,906,000	0.2	0.2	7.1
	地方消費税交付金		757,602,000	770,268,000	4.3	4.1	1.7
	自動車税環境性能割交付金		10,217,409	10,885,000	0.0	0.0	6.5
	地方特例交付金		39,587,000	168,777,000	0.2	0.9	326.3
	地方交付税		6,471,505,000	6,631,647,000	36.4	35.2	2.5
	交通安全対策特別交付金		1,645,000	1,867,000	0.0	0.0	13.5
	国庫支出金		2,948,148,427	2,934,224,260	16.6	15.6	△ 0.5
	県支出金		1,036,109,481	1,117,880,734	5.8	5.9	7.9
	市 債		567,189,000	789,987,000	3.2	4.2	39.3
	計		12,033,873,317	12,643,731,994	67.6	67.1	5.1
合 計			17,802,195,420	18,844,325,762	100.0	100.0	5.9



自主財源の比率が高いほど自主的な財源運営が可能となるが、自主財源額は 62億59万3,768円で、前年度と比較して 4億3,227万1,665円 (7.5%)、依存財源額は 126億4,373万1,994円で、前年度と比較して 6億985万8,677円 (5.1%)それぞれ増加している。

構成比は自主財源が 32.9%で、前年度から 0.5ポイント上昇、依存財源が 67.1%で、前年度から 0.5ポイント低下している。

自主財源と依存財源の割合の年度別推移は、次のとおりである。



② 市税の収入状況

1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R5	2,853,096,000	3,062,324,009	2,966,846,869	2,281	6,911,935	88,567,486	104.0	96.9
R6	2,767,734,000	2,991,950,127	2,897,446,724	7,994	5,875,350	88,636,047	104.7	96.8
比較増減	△ 85,362,000	△ 70,373,882	△ 69,400,145	5,713	△ 1,036,585	68,561	0.7	△ 0.1
増減率	△ 3.0	△ 2.3	△ 2.3	250.5	△ 15.0	0.1		

市税については、収入率が対予算で 104.7%、対調定で 96.8%となっており、前年度比対予算で 0.7ポイントの増、対調定で 0.1ポイントの減となっている。

還付未済額は 7,994円となっており、不納欠損額は前年度比 103万6,585円(15.0%)の減、収入未済額は前年度比 6万8,561円(0.1%)の増となっている。

A 税目別執行状況及び構成率の推移

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		(C)の年度別構成比	
							対予算	対調定	R5	R6
市 民 税	1,145,755,000	1,291,800,838	1,250,008,140	7,994	2,240,150	39,560,542	109.1	96.8	44.4	43.2
固 定 資 産 税	1,268,668,000	1,345,348,203	1,296,023,561	0	3,481,700	45,842,942	102.2	96.3	43.7	44.7
軽自動車税	120,456,000	128,731,343	125,345,280	0	153,500	3,232,563	104.1	97.4	4.0	4.3
市たばこ税	232,812,000	226,002,243	226,002,243	0	0	0	97.1	100.0	7.9	7.8
鉦 産 税	42,000	67,500	67,500	0	0	0	160.7	100.0	0.0	0.0
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	0	—	—	0.0	0.0
合 計	2,767,734,000	2,991,950,127	2,897,446,724	7,994	5,875,350	88,636,047	104.7	96.8	100.0	100.0

B 税目別収入状況

(A) 市民税

(単位:円・%)

年 度 区 分		R5		R6		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率 (C)/(A)
現 年 課 税 分	個 人 分	1,171,174,507	99.0	1,092,099,071	98.8	△ 79,075,436	△ 0.2	△ 6.8
	法 人 分	135,306,300	99.8	147,594,500	99.6	12,288,200	△ 0.2	9.1
	計	1,306,480,807	99.1	1,239,693,571	98.9	△ 66,787,236	△ 0.2	△ 5.1
滞 納 繰 越 分	個 人 分	10,770,755	28.7	10,067,969	27.7	△ 702,786	△ 1.0	△ 6.5
	法 人 分	170,100	8.0	246,600	12.8	76,500	4.8	45.0
	計	10,940,855	27.6	10,314,569	27.0	△ 626,286	△ 0.6	△ 5.7
合 計		1,317,421,662	97.0	1,250,008,140	96.8	△ 67,413,522	△ 0.2	△ 5.1

収入済額は 12億5千万8,140円で、前年度比 6,741万3,522円(5.1%)の減となっている。

参考:R6調定額

(単位:円)

	個人分	法人分	合計
現年課税分	1,105,335,528	148,247,800	1,253,583,328
滞納繰越分	36,284,710	1,932,800	38,217,510
計	1,141,620,238	150,180,600	1,291,800,838

(B) 固定資産税

(単位:円・%)

年 度 区 分		R5		R6		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率 (C)/(A)
固 定 資 産 税	現年課税分	1,285,705,100	99.2	1,284,026,900	99.2	△ 1,678,200	0.0	△ 0.1
	滞納繰越分	8,053,920	16.5	9,543,461	19.9	1,489,541	3.4	18.5
	計	1,293,759,020	96.2	1,293,570,361	96.3	△ 188,659	0.1	0.0
国有資産等所在市 交付金及び納付金		2,451,300	100.0	2,453,200	100.0	1,900	0.0	0.1
合 計		1,296,210,320	96.2	1,296,023,561	96.3	△ 186,759	0.1	0.0

収入済額は 12億9,602万3,561円で、前年度比 18万6,759円の減となっている。

参考:R6調定額

(単位:円)

	現年分	滞納繰越分	合計
固定資産税	1,294,994,600	47,900,403	1,342,895,003
固定資産等所在市交付金及び納付金	2,453,200	0	2,453,200
計	1,297,447,800	47,900,403	1,345,348,203

(C) 軽自動車税

(単位:円・%)

年 度 区 分	R5		R6		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	118,777,100	99.1	124,489,775	99.0	5,712,675	△ 0.1	4.8
滞納繰越分	962,957	29.3	855,505	28.5	△ 107,452	△ 0.8	△ 11.2
合 計	119,740,057	97.2	125,345,280	97.4	5,605,223	0.2	4.7

収入済額は1億2,534万5,280円で、前年度比560万5,223円(4.7%)の増となっている。

参考:R6調定額

(単位:円)

	現年分
現年課税分	125,729,000
滞納繰越分	3,002,343
計	128,731,343

(D) その他の市税

ア 市たばこ税

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
R5	228,546,000	233,422,730	233,422,730	102.1	100.0
R6	232,812,000	226,002,243	226,002,243	97.1	100.0
比較増減	4,266,000	△ 7,420,487	△ 7,420,487	△ 5.0	0.0
増減率	1.9	△ 3.2	△ 3.2		

収入済額は2億2,600万2,243円で、前年度比742万487円(3.2%)の減となっている。

イ 鉱産税

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
R5	76,000	52,100	52,100	68.6	100.0
R6	42,000	67,500	67,500	160.7	100.0
比較増減	△ 34,000	15,400	15,400	92.1	0.0
増減率	△ 44.7	29.6	29.6		

収入済額は6万7,500円で、前年度比1万5,400円(29.6%)の増となっている。

ウ 入湯税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
					対予算	対調定
R5		1,000	0	0	—	—
R6		1,000	0	0	—	—
比較増減		0	0	0	—	—
増減率		—	—	—		

収入済額は 0円であった。

C 不納欠損額

(単位:円、件)

区 分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合 計
金 額	1,910,150	330,000	3,481,700	153,500	5,875,350
件 数	170	5	401	20	596

市税の不納欠損額は、587万5,350円で、前年度比 103万6,585円(15.0%)の減となっている。

主なものは、固定資産税の 401件分 348万1,700円となっており、市税全体の不納欠損額に占める割合は、件数で 67.3%、金額では 59.3%となっている。

参考:不納欠損額の推移(過去5年)

(単位:円)

区 分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合 計
令和5年度	2,489,413	260,822	3,712,100	449,600	6,911,935
令和4年度	2,208,160	102,400	5,574,800	519,300	8,404,660
令和3年度	4,561,548	70,800	8,596,600	546,000	13,774,948
令和2年度	4,901,401	143,400	5,659,255	1,025,000	11,729,056
令和元年度	5,570,036	333,100	10,742,472	782,034	17,427,642

③ 市税以外の款別収入状況

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	141,800,000	145,515,000	145,515,000	0	0	102.6	100.0
R6	145,165,000	147,323,000	147,323,000	0	0	101.5	100.0
比較増減	3,365,000	1,808,000	1,808,000	0	0	△ 1.1	0.0
増減率	2.4	1.2	1.2	—	—		

収入済額は1億4,732万3千円で、前年度比180万8千円(1.2%)の増となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	1,000,000	779,000	779,000	0	0	77.9	100.0
R6	700,000	1,022,000	1,022,000	0	0	146.0	100.0
比較増減	△ 300,000	243,000	243,000	0	0	68.1	0.0
増減率	△ 30.0	31.2	31.2	—	—		

収入済額は102万2千円で、前年度比24万3千円(31.2%)の増となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	9,000,000	8,613,000	8,613,000	0	0	95.7	100.0
R6	7,000,000	12,524,000	12,524,000	0	0	178.9	100.0
比較増減	△ 2,000,000	3,911,000	3,911,000	0	0	83.2	0.0
増減率	△ 22.2	45.4	45.4	—	—		

収入済額は1,252万4千円で、前年度比391万1千円(45.4%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	11,000,000	11,584,000	11,584,000	0	0	105.3	100.0
R6	6,000,000	19,421,000	19,421,000	0	0	323.7	100.0
比較増減	△ 5,000,000	7,837,000	7,837,000	0	0	218.4	0.0
増減率	△ 45.5	67.7	67.7	—	—		

収入済額は 1,942万1千円で、前年度比 783万7千円 (67.7%) の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	34,000,000	35,379,000	35,379,000	0	0	104.1	100.0
R6	35,000,000	37,906,000	37,906,000	0	0	108.3	100.0
比較増減	1,000,000	2,527,000	2,527,000	0	0	4.2	0.0
増減率	2.9	7.1	7.1	—	—		

収入済額は 3,790万6千円で、前年度比 252万7千円 (7.1%) の増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	780,000,000	757,602,000	757,602,000	0	0	97.1	100.0
R6	725,000,000	770,268,000	770,268,000	0	0	106.2	100.0
比較増減	△ 55,000,000	12,666,000	12,666,000	0	0	9.1	0.0
増減率	△ 7.1	1.7	1.7	—	—		

収入済額は 7億7,026万8千円で、前年度比 1,266万6千円 (1.7%) の増となっている。

8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	8,000,000	10,217,409	10,217,409	0	0	127.7	100.0
R6	9,000,000	10,885,000	10,885,000	0	0	120.9	100.0
比較増減	1,000,000	667,591	667,591	0	0	△ 6.8	0.0
増減率	12.5	6.5	6.5	—	—		

収入済額は1,088万5千円で、前年度比66万7,591円(6.5%)の増となっている。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	37,000,000	39,587,000	39,587,000	0	0	107.0	100.0
R6	167,686,000	168,777,000	168,777,000	0	0	100.7	100.0
比較増減	130,686,000	129,190,000	129,190,000	0	0	△ 6.3	0.0
増減率	353.2	326.3	326.3	—	—		

収入済額は1億6,877万7千円(住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金3,968万8千円、定額減税減収補填特例交付金1億2,799万8千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金109万1千円)で、前年度比1億2,919万円(326.3%)の増となっている。

10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	6,471,505,000	6,471,505,000	6,471,505,000	0	0	100.0	100.0
R6	6,631,647,000	6,631,647,000	6,631,647,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	160,142,000	160,142,000	160,142,000	0	0	0.0	0.0
増減率	2.5	2.5	2.5	—	—		

収入済額は66億3,164万7千円(普通交付税59億9,276万3千円、特別交付税6億3,888万4千円)で、前年度比1億6,014万2千円(2.5%)の増となっている。

なお、地方交付税は全歳入のうちで構成比率が最も大きく、35.2%を占めている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	2,000,000	1,645,000	1,645,000	0	0	82.3	100.0
R6	1,000,000	1,867,000	1,867,000	0	0	186.7	100.0
比較増減	△ 1,000,000	222,000	222,000	0	0	104.4	0.0
増減率	△ 50.0	13.5	13.5	—	—		

収入済額は186万7千円で、前年度比22万2千円(13.5%)の増となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
R5	27,449,000	34,858,540	31,840,440	0	1,554,275	1,463,825	116.0	91.3
R6	28,793,000	28,977,736	27,788,436	0	736,100	453,200	96.5	95.9
比較増減	1,344,000	△ 5,880,804	△ 4,052,004	0	△ 818,175	△ 1,010,625	△ 19.5	4.6
増減率	4.9	△ 16.9	△ 12.7	—	△ 52.6	△ 69.0		

収入済額は2,778万8,436円で、前年度比405万2,004円(12.7%)の減、収入未済額は前年度比101万625円(69.0%)の減となっている。

収入の主なものは、保育料負担金(広域入所・延長・滞納繰越分含む)2,536万3,783円である。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R5		R6		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
負 担 金	31,840,440	100.0	27,788,436	100.0	△ 4,052,004	△ 12.7
民 生 費	31,840,440	100.0	27,788,436	100.0	△ 4,052,004	△ 12.7

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	182,315,000	215,345,986	181,820,431	38,500	33,487,055	99.7	84.4
R6	180,969,000	210,191,925	177,464,580	111,750	32,615,595	98.1	84.4
比較増減	△ 1,346,000	△ 5,154,061	△ 4,355,851	73,250	△ 871,460	△ 1.6	0.0
増減率	△ 0.7	△ 2.4	△ 2.4	190.3	△ 2.6		

収入済額は1億7,746万4,580円で、前年度比435万5,851円(2.4%)の減、収入未済額は3,261万5,595円で前年度比87万1,460円(2.6%)の減となっている。

収入の主なもの(1千万円を超えるもの)は次のとおりである。

- ・ ごみ処理手数料 83,770,900円
- ・ 市営住宅使用料(滞納繰越分含む) 60,481,710円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R5		R6		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
使 用 料	83,446,038	45.9	78,535,070	44.3	△ 4,910,968	△ 5.9
総務使用料	1,767,723	1.0	2,638,280	1.5	870,557	49.2
民生使用料	7,672,300	4.2	6,875,200	3.9	△ 797,100	△ 10.4
衛生使用料	689,500	0.4	559,500	0.3	△ 130,000	△ 18.9
農林水産業使用料	48,200	0.0	48,200	0.0	0	0.0
土木使用料	70,483,585	38.8	66,815,680	37.7	△ 3,667,905	△ 5.2
教育使用料	2,784,730	1.5	1,598,210	0.9	△ 1,186,520	△ 42.6
手 数 料	98,374,393	54.1	98,929,510	55.7	555,117	0.6
総務手数料	13,036,653	7.2	13,403,350	7.6	366,697	2.8
民生手数料	800	0.0	2,200	0.0	1,400	175.0
衛生手数料	84,661,100	46.5	84,665,880	47.6	4,780	0.0
土木手数料	675,840	0.4	858,080	0.5	182,240	27.0
教育手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	181,820,431	100.0	177,464,580	100.0	△ 4,355,851	△ 2.4

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	3,118,093,000	2,948,148,427	2,948,148,427	0	0	94.5	100.0
R6	3,153,787,150	2,934,224,260	2,934,224,260	0	0	93.0	100.0
比較増減	35,694,150	△ 13,924,167	△ 13,924,167	0	0	△ 1.5	0.0
増減率	1.1	△ 0.5	△ 0.5	—	—		

収入済額は 29億3,422万4,260円で、前年度比 1,392万4,167円 (0.5%) の減となっている。
収入の主なもの(2億円を超えるもの)は、次のとおりである。

・生活保護費負担金	615,040,500円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	444,891,807円
・障害者自立支援給付費負担金	407,277,022円
・児童手当負担金	315,549,998円
・社会資本整備総合交付金(繰越明許費含む)	246,884,000円
・子どものための教育・保育給付費負担金	221,990,838円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R5		R6		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
負 担 金	1,685,242,428	57.1	1,787,916,512	60.9	102,674,084	6.1
民 生 費	1,619,632,366	54.9	1,739,407,332	59.3	119,774,966	7.4
衛 生 費	53,744,062	1.8	1,091,180	0.0	△ 52,652,882	△ 98.0
災 害 復 旧 費	11,866,000	0.4	47,418,000	1.6	35,552,000	299.6
補 助 金	1,255,691,000	42.7	1,139,142,216	38.9	△ 116,548,784	△ 9.3
総 務 費	734,452,000	24.9	691,642,216	23.6	△ 42,809,784	△ 5.8
民 生 費	144,461,000	4.9	121,941,000	4.2	△ 22,520,000	△ 15.6
衛 生 費	84,965,000	2.9	18,857,000	0.7	△ 66,108,000	△ 77.8
商 工 費	0	0.0	3,035,000	0.1	3,035,000	皆増
土 木 費	291,264,000	9.9	302,648,000	10.3	11,384,000	3.9
教 育 費	549,000	0.1	1,019,000	0.0	470,000	85.6
委 託 金	7,214,999	0.2	7,165,532	0.2	△ 49,467	△ 0.7
総 務 費	274,000	0.0	238,000	0.0	△ 36,000	△ 13.1
民 生 費	6,940,999	0.2	6,927,532	0.2	△ 13,467	△ 0.2
合 計	2,948,148,427	100.0	2,934,224,260	100.0	△ 13,924,167	△ 0.5

15款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	1,069,230,000	1,036,109,481	1,036,109,481	0	0	96.9	100.0
R6	1,230,295,000	1,117,880,734	1,117,880,734	0	0	90.9	100.0
比較増減	161,065,000	81,771,253	81,771,253	0	0	△ 6.0	0.0
増減率	15.1	7.9	7.9	—	—		

収入済額は 11億1,788万734円で、前年度比 8,177万1,253円(7.9%)の増となっている。

収入の主なもの(9,500万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・ 介護給付費・訓練等給付費負担金	203,761,136円
・ 福祉医療費補助金	125,247,838円
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金	106,591,513円
・ 多面的機能支払交付金	97,157,946円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R5		R6		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
負 担 金	569,524,813	55.0	595,049,226	53.2	25,524,413	4.5
民 生 費	568,145,980	54.8	594,529,079	53.2	26,383,099	4.6
衛 生 費	544,967	0.1	520,147	0.0	△ 24,820	△ 4.6
災 害 救 助 費	833,866	0.1	0	0.0	△ 833,866	皆減
補 助 金	409,562,465	39.5	441,929,164	39.6	32,366,699	7.9
総 務 費	10,597,742	1.0	11,067,000	1.0	469,258	4.4
民 生 費	233,200,301	22.5	265,343,500	23.7	32,143,199	13.8
衛 生 費	13,627,000	1.3	8,010,000	0.7	△ 5,617,000	△ 41.2
農 林 水 産 業 費	136,565,422	13.2	132,776,664	11.9	△ 3,788,758	△ 2.8
商 工 費	1,100,000	0.1	505,000	0.0	△ 595,000	△ 54.1
土 木 費	0	0.0	9,506,000	0.9	9,506,000	皆増
消 防 費	11,883,000	1.1	11,883,000	1.1	0	0.0
教 育 費	2,589,000	0.3	2,838,000	0.3	249,000	9.6
委 託 金	57,022,203	5.5	80,902,344	7.2	23,880,141	41.9
総 務 費	52,864,203	5.1	76,590,703	6.9	23,726,500	44.9
民 生 費	998,000	0.1	1,236,000	0.1	238,000	23.8
衛 生 費	267,000	0.0	479,000	0.0	212,000	79.4
農 林 水 産 業 費	281,000	0.0	229,000	0.0	△ 52,000	△ 18.5
商 工 費	1,963,000	0.2	1,947,641	0.2	△ 15,359	△ 0.8
土 木 費	606,000	0.1	372,000	0.0	△ 234,000	△ 38.6
教 育 費	43,000	0.0	48,000	0.0	5,000	11.6
合 計	1,036,109,481	100.0	1,117,880,734	100.0	81,771,253	7.9

16款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	3,289,000	3,890,328	3,890,328	0	0	118.3	100.0
R6	12,975,000	19,372,403	19,372,403	0	0	149.3	100.0
比較増減	9,686,000	15,482,075	15,482,075	0	0	31.0	0.0
増減率	294.5	398.0	398.0	—	—		

収入済額は1,937万2,403円で、前年度比1,548万2,075円(398.0%)の増となっている。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R5		R6		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
財産運用収入	3,646,029	93.7	6,349,564	32.8	2,703,535	74.2
財産貸付収入	2,385,002	61.3	2,355,890	12.2	△29,112	△1.2
利子及び配当金	1,261,027	32.4	3,993,674	20.6	2,732,647	216.7
財産売却収入	244,299	6.3	13,022,839	67.2	12,778,540	—
不動産売却収入	244,299	6.3	13,022,839	67.2	12,778,540	—
合 計	3,890,328	100.0	19,372,403	100.0	15,482,075	398.0

17款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	228,143,000	233,693,500	233,693,500	0	0	102.4	100.0
R6	554,951,000	556,493,200	556,493,200	0	0	100.3	100.0
比較増減	326,808,000	322,799,700	322,799,700	0	0	△2.1	0.0
増減率	143.2	138.1	138.1	—	—		

収入済額は5億5,649万3,200円で、前年度比3億2,279万9,700円(138.1%)の増となっている。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R5		R6		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
一般寄付金	3,105,500	1.3	801,500	0.1	△2,304,000	△74.2
ふるさと応援寄付金	126,988,000	54.4	288,741,700	51.9	161,753,700	127.4
企業版ふるさと納税寄付金	103,600,000	44.3	266,950,000	48.0	163,350,000	157.7
合 計	233,693,500	100.0	556,493,200	100.0	322,799,700	138.1

18款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	1,090,100,000	1,075,407,026	1,075,407,026	0	0	98.7	100.0
R6	1,204,502,000	1,193,062,914	1,193,062,914	0	0	99.1	100.0
比較増減	114,402,000	117,655,888	117,655,888	0	0	0.4	0.0
増減率	10.5	10.9	10.9	—	—		

収入済額は11億9,306万2,914円で、前年度比1億1,765万5,888円(10.9%)の増である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金8億円である。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R5		R6		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
特 別 会 計 繰 入 金	64,537,026	6.0	79,955,914	6.7	15,418,888	23.9
国民健康保険事業	24,906,545	2.3	25,949,969	2.2	1,043,424	4.2
後期高齢者医療	986,935	0.1	1,435,726	0.1	448,791	45.5
介護保険事業	38,293,546	3.6	52,570,219	4.4	14,276,673	37.3
豊川財産区	350,000	0.0	0	0.0	△350,000	皆減
基 金 繰 入 金	1,010,870,000	94.0	1,113,107,000	93.3	102,237,000	10.1
財政調整基金	780,000,000	72.5	800,000,000	67.1	20,000,000	2.6
ふるさと応援基金	49,333,000	4.6	110,260,000	9.2	60,927,000	123.5
合併振興基金	180,000,000	16.7	180,000,000	15.1	0	0.0
森林環境譲与税基金	1,537,000	0.2	347,000	0.0	△1,190,000	△77.4
まち・ひと・しごと 創生基金繰入金	0	0.0	22,500,000	1.9	22,500,000	皆増
合 計	1,075,407,026	100.0	1,193,062,914	100.0	117,655,888	10.9

19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	1,013,540,584	1,013,540,128	1,013,540,128	0	0	100.0	100.0
R6	911,771,959	911,772,484	911,772,484	0	0	100.0	100.0
比較増減	△101,768,625	△101,767,644	△101,767,644	0	0	0.0	0.0
増減率	△10.0	△10.0	△10.0	—	—		

収入済額は9億1,177万2,484円で、前年度比1億176万7,644円(10.0%)の減である。

20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R5	250,892,000	269,581,028	261,283,381	0	0	8,297,647	104.1	96.9
R6	442,751,000	426,926,323	417,193,027	0	583,972	9,149,324	94.2	97.7
比較増減	191,859,000	157,345,295	155,909,646	0	583,972	851,677	△ 9.9	0.8
増減率	76.5	58.4	59.7	—	皆増	10.3		

収入済額は 4億1,719万3,027円で、前年度比 1億5,590万9,646円 (59.7%) の増、収入未済額は 914万9,324円で前年度比 85万1,677円 (10.3%) の増である。

収入の主なもの(1,500万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・ 中小企業振興融資預託金	100,000,000円
・ スポーツ振興くじ助成金	53,560,000円
・ 天王グリーンランド株式会社出資金清算金	52,270,180円
・ 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金	20,297,832円
・ 児童クラブ保護者負担金	20,043,200円
・ 井川町・潟上市共有財産管理組合解散清算金	17,550,422円
・ 資源ごみ売却代	15,230,028円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R5		R6		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
延滞金加算金及び過料	917,956	0.4	966,398	0.2	48,442	5.3
延 滞 金	917,956	0.4	966,398	0.2	48,442	5.3
加 算 金	0	0.0	0	0.0	0	—
過 料	0	0.0	0	0.0	0	—
預 金 利 子	37,734	0.0	913,086	0.2	875,352	—
貸 付 金 元 利 収 入	103,266,000	39.5	103,266,000	24.8	0	0.0
受 託 事 業 収 入	7,910,313	3.0	6,279,753	1.5	△ 1,630,560	△ 20.6
雑 入	149,151,378	57.1	305,767,790	73.3	156,616,412	105.0
滞 納 処 分 費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁 償 金	0	0.0	0	0.0	0	—
納 付 金	4,637,897	1.8	4,271,915	1.0	△ 365,982	△ 7.9
過 年 度 収 入	7,996,715	3.1	748,544	0.2	△ 7,248,171	△ 90.6
雑 入	136,516,766	52.2	300,747,331	72.1	164,230,565	120.3
合 計	261,283,381	100.0	417,193,027	100.0	155,909,646	59.7

21款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	712,189,000	567,189,000	567,189,000	0	0	79.6	100.0
R6	1,031,687,000	789,987,000	789,987,000	0	0	76.6	100.0
比較増減	319,498,000	222,798,000	222,798,000	0	0	△ 3.0	0.0
増減率	44.9	39.3	39.3	—	—		

収入済額は 7億8,998万7千円で、前年度比 2億2,279万8千円(39.3%)の増となっている。

収入の主なもの(5千万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 道路整備事業債(公共事業等債、過疎対策事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、繰越明許費含む)	184,100,000円
・ 社会体育施設整備事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	139,100,000円
・ 公園施設整備事業債(一般単独事業債)	63,200,000円
・ 道路冠水対策備品整備事業債(緊急自然災害防止対策事業債)	57,000,000円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R5		R6		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
総 務 債	3,900,000	0.7	58,000,000	7.3	54,100,000	—
民 生 債	103,700,000	18.3	106,600,000	13.5	2,900,000	2.8
農 林 水 産 業 債	16,200,000	2.8	30,900,000	3.9	14,700,000	90.7
農 業 債	11,600,000	2.0	21,600,000	2.7	10,000,000	86.2
林 業 債	4,600,000	0.8	9,300,000	1.2	4,700,000	102.2
土 木 債	302,800,000	53.4	310,000,000	39.2	7,200,000	2.4
消 防 債	0	0.0	9,300,000	1.2	9,300,000	皆増
教 育 債	89,800,000	15.8	215,400,000	27.3	125,600,000	139.9
臨 時 財 政 対 策 債	7,689,000	1.4	23,787,000	3.0	16,098,000	209.4
災 害 復 旧 事 業 債	17,700,000	3.1	23,600,000	3.0	5,900,000	33.3
衛 生 債	25,400,000	4.5	12,400,000	1.6	△ 13,000,000	△ 51.2
合 計	567,189,000	100.0	789,987,000	100.0	222,798,000	39.3

④ 一時借入金

令和6年度一般会計予算第3条の規定による一時借入金の借入れの最高額は 13億円であるが、本年度の借入れはなかった。

(3) 歳 出

① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	18,043,641,584	16,890,422,936	315,918,109	837,300,539	93.6
R6	19,248,414,109	17,931,601,062	523,669,241	793,143,806	93.2
比較増減	1,204,772,525	1,041,178,126	207,751,132	△ 44,156,733	△ 0.4
増減率	6.7	6.2	65.8	△ 5.3	

歳出の決算状況は、予算現額 192億4,841万4,109円に対し、支出済額 179億3,160万1,062円で執行率は 93.2%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 10億4,117万8,126円 (6.2%) の増で、執行率では 0.4ポイントの減となっている。

款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 年 度	R5		R6		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構成比 (B)	決 算 額 (C)	構成比 (D)	決 算 額 (C)－(A)	構成比 (D)－(B)
議 会 費	167,560,283	1.0	164,069,845	0.9	△ 3,490,438	△ 0.1
総 務 費	3,165,078,313	18.7	3,515,398,932	19.6	350,320,619	0.9
民 生 費	6,114,591,101	36.2	6,251,924,820	34.8	137,333,719	△ 1.4
衛 生 費	1,109,678,503	6.6	1,052,966,450	5.9	△ 56,712,053	△ 0.7
労 働 費	1,775,523	0.0	2,706,671	0.0	931,148	0.0
農林水産業費	369,056,274	2.2	317,484,366	1.8	△ 51,571,908	△ 0.4
商 工 費	456,088,196	2.7	496,103,309	2.8	40,015,113	0.1
土 木 費	1,534,852,197	9.1	1,647,475,159	9.2	112,622,962	0.1
消 防 費	919,027,039	5.4	981,039,662	5.5	62,012,623	0.1
教 育 費	1,200,394,365	7.1	1,716,529,086	9.6	516,134,721	2.5
災害復旧費	62,409,611	0.4	79,125,431	0.4	16,715,820	0.0
公 債 費	1,789,911,531	10.6	1,706,777,331	9.5	△ 83,134,200	△ 1.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	16,890,422,936	100.0	17,931,601,062	100.0	1,041,178,126	

② 繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は繰越明許費 5億2,366万9,241円で、内容は次のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地方債	
総務費	総務管理費	地 域 集 会 施 設 看 板 更 新 事 業	4,921,000				4,921,000
総務費	総合経済 対策事業費	かたがみ給油クーポン 配 布 事 業	27,895,453				27,895,453
総務費	総合経済 対策事業費	潟上市物流事業者エネルギー 価 格 高 騰 緊 急 支 援 事 業	1,518,000				1,518,000
民生費	児童福祉費	認 定 こ ど も 園 設 備 改 修 事 業	57,302,000			42,700,000	14,602,000
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資事業	56,300,000			56,300,000	
農林水産業費	農業費	新基本計画実装・農業 構 造 転 換 支 援 事 業	79,388,000		79,388,000		
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業	562,179	33,200		400,000	128,979
農林水産業費	農業費	基幹水利施設ストック マ ネ ジ メ ン ト 事 業	41,337	5,126			36,211
農林水産業費	農業費	湛 水 防 除 事 業	4,650,900	44,200		4,100,000	506,700
農林水産業費	林業費	高 能 率 生 産 団 地 路 網 整 備 事 業	4,457,000	57,000		4,400,000	
商工費	商工費	中 小 企 業 等 稼 げ る 力 創 出 事 業	8,331,000				8,331,000
商工費	商工費	廃止石油抗井封鎖事業	21,108,000		17,594,000		3,514,000
土木費	道路橋梁費	市 道 整 備 事 業	256,681,372	54,850	146,158,000	97,300,000	13,168,522
教育費	社会教育費	市 民 セ ン タ ー 看 板 更 新 事 業	513,000				513,000
合計			523,669,241	194,376	243,140,000	205,200,000	75,134,865

③ 不用額

本年度の不用額は7億9,314万3,806円で、前年度の8億3,730万539円と比較し4,415万6,733円(5.3%)の減である。

④ 各款別執行状況

1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	170,696,000	167,560,283	0	3,135,717	98.2
R6	168,604,000	164,069,845	0	4,534,155	97.3
比較増減	△ 2,092,000	△ 3,490,438	0	1,398,438	△ 0.9
増減率	△ 1.2	△ 2.1	—	44.6	

支出済額は1億6,406万9,845円で、前年度比349万438円(2.1%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.9%となっている。

支出済額の主なもの(1千万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・ 議会議員報酬	74,400,000円
・ 議員期末手当	24,242,000円
・ 議員共済組合負担金	21,751,920円

2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	3,351,785,000	3,165,078,313	17,016,150	169,690,537	94.4
R6	3,674,272,150	3,515,398,932	34,334,453	124,538,765	95.7
比較増減	322,487,150	350,320,619	17,318,303	△ 45,151,772	1.3
増減率	9.6	11.1	101.8	△ 26.6	

支出済額は35億1,539万8,932円で、前年度比3億5,032万619円(11.1%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は19.6%となっている。

支出済額の主なもの(5千万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・ 財政調整基金積立金	830,732,000円
・ 物価高騰重点支援事業(新型コロナウイルス対応地方創生 臨時交付金事業費、総合経済対策事業費)	610,588,432円
・ ふるさと応援基金積立金	290,636,700円
・ かたがみ給油クーポン配布事業補助金	79,991,000円
・ マイタウンバス運行費補助金	56,739,733円
・ 公共施設等総合管理基金積立金	52,981,000円
・ 減債基金積立金	51,886,000円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R5		R6		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
総務管理費	2,139,165,244	67.6	2,601,013,418	74.0	461,848,174	21.6
徴税費	119,803,275	3.8	118,988,578	3.4	△ 814,697	△ 0.7
戸籍住民基本台帳費	93,540,283	3.0	94,537,876	2.7	997,593	1.1
選挙費	19,531,071	0.6	45,591,272	1.3	26,060,201	133.4
統計調査費	39,182,737	1.2	38,117,495	1.1	△ 1,065,242	△ 2.7
監査委員費	6,217,190	0.2	6,561,861	0.2	344,671	5.5
新型コロナウイルス対応 地方創生臨時交付金事業費	747,638,513	23.6	338,539,755	9.6	△ 409,098,758	△ 54.7
総合経済対策事業費	0	0.0	272,048,677	7.7	272,048,677	皆増
計	3,165,078,313	100.0	3,515,398,932	100.0	350,320,619	11.1

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	6,399,740,000	6,114,591,101	30,272,000	254,876,899	95.5
R6	6,604,045,000	6,251,924,820	57,302,000	294,818,180	94.7
比較増減	204,305,000	137,333,719	27,030,000	39,941,281	△ 0.8
増減率	3.2	2.2	89.3	15.7	

支出済額は 62億5,192万4,820円で、前年度比 1億3,733万3,719円(2.2%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 34.8%となっている。

支出済額の主なもの(2億5千万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・ 介護給付費・訓練等給付費	825,140,182円
・ 生活保護扶助費	712,317,795円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	578,032,401円
・ 児童手当(児童手当費)(特例給付含)	426,950,000円
・ 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	398,398,803円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	293,166,050円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R5		R6		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
社 会 福 祉 費	2,971,673,970	48.6	3,002,365,992	48.0	30,692,022	1.0
児 童 福 祉 費	2,223,064,512	36.4	2,423,214,033	38.8	200,149,521	9.0
生 活 保 護 費	908,598,082	14.9	817,960,086	13.1	△ 90,637,996	△ 10.0
国 民 年 金 事 務 費	8,859,437	0.1	8,084,709	0.1	△ 774,728	△ 8.7
災 害 救 助 費	2,395,100	0.0	300,000	0.0	△ 2,095,100	△ 87.5
計	6,114,591,101	100.0	6,251,924,820	100.0	137,333,719	2.2

4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	1,210,502,491	1,109,678,503	215,000	100,608,988	91.7
R6	1,224,292,000	1,052,966,450	56,300,000	115,025,550	86.0
比較増減	13,789,509	△ 56,712,053	56,085,000	14,416,562	△ 5.7
増減率	1.1	△ 5.1	—	14.3	

支出済額は10億5,296万6,450円で、前年度比 5,671万2,053円(5.1%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.9%となっている。

支出済額の主なもの(3,500万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 予防接種委託料	95,698,799円
・ ごみ収集委託料(一般・粗大)	93,276,800円
・ 男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	87,192,000円
・ 水道事業会計出資金	61,064,087円
・ 粗大ごみ処理施設運転管理委託料	39,732,000円
・ トレイクかたがみ指定管理料	38,940,000円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R5		R6		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
保 健 衛 生 費	557,260,386	50.2	476,913,561	45.3	△ 80,346,825	△ 14.4
清 掃 費	552,418,117	49.8	576,052,889	54.7	23,634,772	4.3
計	1,109,678,503	100.0	1,052,966,450	100.0	△ 56,712,053	△ 5.1

5款 労働費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	2,520,000	1,775,523	0	744,477	70.5
R6	3,039,000	2,706,671	0	332,329	89.1
比較増減	519,000	931,148	0	△ 412,148	18.6
増減率	20.6	52.4	—	△ 55.4	

支出済額は 270万6,671円で、前年度比 93万1,148円の増となっている。

支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬 180万6,594円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	395,977,595	369,056,274	19,309,306	7,612,015	93.2
R6	416,372,306	317,484,366	89,099,416	9,788,524	76.3
比較増減	20,394,711	△ 51,571,908	69,790,110	2,176,509	△ 16.9
増減率	5.2	△ 14.0	361.4	28.6	

支出済額は 3億1,748万4,366円で、前年度比 5,157万1,908円(14.0%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.8%となっている。

支出済額の主なもの(650万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 多面的機能支払交付金事業費補助金	129,543,928円
・ 湛水防除事業費負担金(繰越明許費含む)	17,575,200円
・ 夢ある園芸産地創造事業費補助金	13,468,000円
・ 経営所得安定対策等推進事業費補助金	10,134,000円
・ 高能率生産団地路網整備事業費負担金(繰越明許)	6,700,000円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R5		R6		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
農 業 費	345,154,593	93.5	302,028,982	95.1	△ 43,125,611	△ 12.5
林 業 費	20,752,396	5.6	12,035,624	3.8	△ 8,716,772	△ 42.0
水 産 業 費	3,149,285	0.9	3,419,760	1.1	270,475	8.6
計	369,056,274	100.0	317,484,366	100.0	△ 51,571,908	△ 14.0

7款 商工費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	498,369,000	456,088,196	17,313,000	24,967,804	91.5
R6	534,917,000	496,103,309	29,439,000	9,374,691	92.7
比較増減	36,548,000	40,015,113	12,126,000	△ 15,593,113	1.2
増減率	7.3	8.8	70.0	△ 62.5	

支出済額は 4億9,610万3,309円で、前年度比 4,001万5,113円(8.8%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.8%となっている。

支出済額の主なもの(3,500万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 中小企業振興融資制度預託金	100,000,000円
・ 鞍掛沼公園3施設指定管理料	66,000,000円
・ ふるさと納税返礼品	60,238,577円
・ ブルーメッセあきた関連4施設指定管理料	40,179,000円

8款 土木費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	1,887,268,498	1,534,852,197	154,200,653	198,215,648	81.3
R6	2,053,090,653	1,647,475,159	256,681,372	148,934,122	80.2
比較増減	165,822,155	112,622,962	102,480,719	△ 49,281,526	△ 1.1
増減率	8.8	7.3	66.5	△ 24.9	

支出済額は 16億4,747万5,159円で、前年度比 1億1,262万2,962円(7.3%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.2%となっている。

支出済額の主なもの(7千万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 道路改良工事費(繰越明許費含む)	308,893,695円
・ 下水道事業会計補助金	251,306,000円
・ 除排雪作業業務委託料	195,976,742円
・ 元木山公園改修工事	101,192,300円
・ 物件補償費(繰越明許費含む)	91,393,020円
・ 公園指定管理料	71,000,000円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R5		R6		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
土 木 管 理 費	91,015,891	5.9	99,619,714	6.0	8,603,823	9.5
道 路 橋 梁 費	897,850,972	58.5	939,158,724	57.0	41,307,752	4.6
河 川 砂 防 費	6,615,000	0.4	5,838,000	0.4	△ 777,000	△ 11.7
都 市 計 画 費	508,223,029	33.2	564,240,284	34.3	56,017,255	11.0
住 宅 費	31,147,305	2.0	38,618,437	2.3	7,471,132	24.0
計	1,534,852,197	100.0	1,647,475,159	100.0	112,622,962	7.3

9款 消防費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	928,224,000	919,027,039	0	9,196,961	99.0
R6	991,173,000	981,039,662	0	10,133,338	99.0
比較増減	62,949,000	62,012,623	0	936,377	0.0
増減率	6.8	6.7	—	10.2	

支出済額は 9億8,103万9,662円で、前年度比 6,201万2,623円(6.7%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.5%となっている。

支出済額の主なもの(1千万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 男鹿地区消防一部事務組合負担金	554,958,000円
・ 湖東地区行政一部事務組合負担金	321,132,000円
・ 消防団員報酬	30,993,005円
・ 小型動力ポンプ積載車購入費	16,368,000円
・ 消防補償組合納付金	11,063,380円
・ 消火栓更新工事負担金	10,877,900円

10款 教育費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	1,261,406,000	1,200,394,365	0	61,011,635	95.2
R6	1,779,209,000	1,716,529,086	513,000	62,166,914	96.5
比較増減	517,803,000	516,134,721	513,000	1,155,279	1.3
増減率	41.0	43.0	皆増	1.9	

支出済額は 17億1,652万9,086円で、前年度比 5億1,613万4,721円(43.0%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.6%となっている。

支出済額の主なもの(3千万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ スポーツによる地域活性化プロジェクト応援金	289,250,000円
・ 包括的業務委託料	126,017,760円
・ 学校給食調理等業務委託料	108,849,400円
・ ICT備品購入費	53,036,500円
・ 小学校施設・設備改修工事	49,997,200円
・ 体育施設6施設指定管理料	41,115,000円
・ 中学校施設・設備改修工事	31,719,600円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R5		R6		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
教 育 総 務 費	338,762,192	28.2	425,783,538	24.8	87,021,346	25.7
小 学 校 費	217,122,671	18.1	216,356,197	12.6	△ 766,474	△ 0.4
中 学 校 費	80,765,153	6.7	115,225,026	6.7	34,459,873	42.7
学 校 給 食 費	132,271,005	11.0	137,381,979	8.0	5,110,974	3.9
社 会 教 育 費	208,387,183	17.4	216,628,518	12.6	8,241,335	4.0
社 会 体 育 費	223,086,161	18.6	605,153,828	35.3	382,067,667	171.3
計	1,200,394,365	100.0	1,716,529,086	100.0	516,134,721	43.0

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	142,012,000	62,409,611	77,592,000	2,010,389	43.9
R6	85,092,000	79,125,431	0	5,966,569	93.0
比較増減	△ 56,920,000	16,715,820	△ 77,592,000	3,956,180	49.1
増減率	△ 40.1	26.8	皆減	196.8	

支出済額は7,912万5,431円で、前年度比1,671万5,820円(26.8%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%となっている。

支出済額の主なものは令和5年7月14日から的大雨災害復旧費7,370万1,100円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	1,793,118,000	1,789,911,531	0	3,206,469	99.8
R6	1,708,915,000	1,706,777,331	0	2,137,669	99.9
比較増減	△ 84,203,000	△ 83,134,200	0	△ 1,068,800	0.1
増減率	△ 4.7	△ 4.6	—	△ 33.3	

支出済額は17億677万7,331円で、前年度比8,313万4,200円(4.6%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は9.5%となっている。

13款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充 用 額 (C)	予算現額 (不用額)	充用率 (C)/(A)+(B)
R5	15,000,000	0	12,977,000	2,023,000	86.5
R6	15,000,000	0	9,607,000	5,393,000	64.0
比較増減	0	0	△ 3,370,000	3,370,000	△ 22.5
増減率	0.0	—	△ 26.0	166.6	

本年度の予備費充用は、5科目 960万7千円であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)－(A)	備 考
歳 入	3,605,656,000	3,412,192,947	△ 193,463,053	調 定 額 3,554,853,774 還付未済額 4,600 不納欠損額 8,437,880 収入未済額 134,227,547
歳 出	3,605,656,000	3,306,653,110	△ 299,002,890	不 用 額 299,002,890

歳入決算額は 34億1,219万2,947円、歳出決算額は 33億665万3,110円で、差引 1億553万9,837円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 3,016万3,297円の黒字である。

(単位:円)

年 度 区 分	R5	R6
歳 入 (A)	3,322,227,728	3,412,192,947
歳 出 (B)	3,246,851,188	3,306,653,110
形式収支 (A)－(B) (C)	75,376,540	105,539,837
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	75,376,540	105,539,837
前年度実質収支 (F)	48,071,338	75,376,540
単年度収支 (E)－(F) (G)	27,305,202	30,163,297

② 歳 入

予算現額 36億565万6千円に対し、調定額 35億5,485万3,774円、収入済額 34億1,219万2,947円で
予算現額に対する収入率は 94.6%である。また、還付未済額は 4,600円、不納欠損額は 843万7,880
円で、収入未済額は 1億3,422万7,547円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R5	3,391,560,000	3,475,191,807	3,322,227,728	7,000	16,321,518	136,649,561	98.0	95.6
R6	3,605,656,000	3,554,853,774	3,412,192,947	4,600	8,437,880	134,227,547	94.6	96.0
比較増減	214,096,000	79,661,967	89,965,219	△ 2,400	△ 7,883,638	△ 2,422,014	△ 3.4	0.4
増減率	6.3	2.3	2.7	△ 34.3	△ 48.3	△ 1.8		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年 度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	収入済額	増減率
国民健康保険税	478,525,741	476,365,971	14.4	14.0	△ 2,159,770	△ 0.5
使用料及び手数料	221,350	202,500	0.0	0.0	△ 18,850	△ 8.5
県 支 出 金	2,493,705,629	2,555,870,182	75.1	74.9	62,164,553	2.5
財 産 収 入	15,528	548,922	0.0	0.0	533,394	—
繰 入 金	300,612,076	293,166,050	9.0	8.6	△ 7,446,026	△ 2.5
繰 越 金	48,071,338	75,376,540	1.5	2.2	27,305,202	56.8
諸 収 入	1,011,066	8,462,782	0.0	0.2	7,451,716	737.0
市 債	0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	65,000	2,200,000	0.0	0.1	2,135,000	—
合 計	3,322,227,728	3,412,192,947	100.0	100.0	89,965,219	2.7

ア 国民健康保険税の収入済額は 4億7,636万5,971円で、前年度対比 215万9,770円(0.5%)の減となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は 20万2,500円で、前年度対比 1万8,850円(8.5%)の減となっている。

ウ 県支出金の収入済額は 25億5,587万182円で、前年度対比 6,216万4,553円(2.5%)の増となっている。

エ 財産収入の収入済額は 54万8,922円で、前年度対比 53万3,394円の増となっている。

オ 繰入金の収入済額は 2億9,316万6,050円で、前年度対比 744万6,026円(2.5%)の減となっている。

カ 繰越金の収入済額は 7,537万6,540円で、前年度対比 2,730万5,202円(56.8%)の増となっている。

キ 諸収入の収入済額は 846万2,782円で、前年度対比 745万1,716円(737.0%)の増となっている。

ク 市債の収入はなかった。

ケ 国庫支出金の収入済額は 220万円で、前年度対比 213万5千円の増となっている。

A 国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		R5		R6		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 課 税 分	一般被保険者分	452,017,490	93.8	449,346,565	93.0	△ 2,670,925	△ 0.8	△ 0.6
	退職被保険者分	0	－	0	－	0	－	－
	計	452,017,490	93.8	449,346,565	93.0	△ 2,670,925	△ 0.8	△ 0.6
滞 納 繰 越 分	一般被保険者分	26,209,240	18.1	27,019,406	20.5	810,166	2.4	3.1
	退職被保険者分	299,011	26.7	0	0.0	△ 299,011	△ 26.7	皆減
	計	26,508,251	18.2	27,019,406	20.5	511,155	2.3	1.9
合 計		478,525,741	76.2	476,365,971	77.4	△ 2,159,770	1.2	△ 0.5

B 国民健康保険税の不納欠損額

国民健康保険税の不納欠損処分額は 528件 843万7,880円であり、前年度と比較して 335件、788万3,638円(48.3%)の減となっている。

本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、引き続き国民健康保険税の収納率向上に努めていただきたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 36億565万6千円に対し、支出済額 33億665万3,110円で、執行率は 91.7%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 5,980万1,922円(1.8%)の増で、執行率では 4.0ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	3,391,560,000	3,246,851,188	0	144,708,812	95.7
R6	3,605,656,000	3,306,653,110	0	299,002,890	91.7
比較増減	214,096,000	59,801,922	0	154,294,078	△ 4.0
増減率	6.3	1.8	－	106.6	

款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 年 度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	支出済額	増減率
総 務 費	54,399,363	64,560,217	1.7	2.0	10,160,854	18.7
保 険 給 付 費	2,408,895,198	2,487,680,956	74.2	75.2	78,785,758	3.3
国民健康保険 事業費納付金	748,680,202	719,455,859	23.1	21.7	△ 29,224,343	△ 3.9
共同事業拠出金	78	0	0.0	0.0	△ 78	皆減
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0.0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	30,267,246	32,081,694	0.9	1.0	1,814,448	6.0
基 金 積 立 金	16,000	549,000	0.0	0.0	533,000	—
公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
諸 支 出 金	4,593,101	2,325,384	0.1	0.1	△ 2,267,717	△ 49.4
合 計	3,246,851,188	3,306,653,110	100.0	100.0	59,801,922	1.8

ア 総務費の支出済額は 6,456万217円で、前年度対比 1,016万854円(18.7%)の増となっている。

イ 保険給付費の支出済額は 24億8,768万956円で、前年度対比 7,878万5,758円(3.3%)の増となっている。

ウ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 7億1,945万5,859円で、前年度対比 2,922万4,343円(3.9%)の減となっている。

エ 共同事業拠出金の支出はなかった。

オ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。

カ 保健事業費の支出済額は 3,208万1,694円で、前年度対比 181万4,448円(6.0%)の増となっている。

キ 基金積立金の支出済額は 54万9千円で、前年度対比 53万3千円の増となっている。

ク 公債費の支出はなかった。

ケ 諸支出金の支出済額は 232万5,384円で、前年度対比 226万7,717円(49.4%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	431,413,000	428,764,221	△ 2,648,779	調 定 額 430,103,721 還付未済額 783,200 不納欠損額 107,500 収入未済額 2,015,200
歳 出	431,413,000	428,268,163	△ 3,144,837	不 用 額 3,144,837

歳入決算額は 4億2,876万4,221円、歳出決算額は 4億2,826万8,163円で、差引 49万6,058円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 144万4,768円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R5	R6
歳 入 (A)	401,875,261	428,764,221
歳 出 (B)	399,934,435	428,268,163
形式収支 (A)-(B) (C)	1,940,826	496,058
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	1,940,826	496,058
前年度実質収支 (F)	1,610,135	1,940,826
単年度収支 (E)-(F) (G)	330,691	△ 1,444,768

② 歳 入

予算現額 4億3,141万3千円に対し、調定額 4億3,010万3,721円、収入済額 4億2,876万4,221円で、予算現額に対する収入率は 99.4%である。また、還付未済額は 78万3,200円、不納欠損額は 10万7,500円、収入未済額は 201万5,200円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R5	404,907,000	403,229,461	401,875,261	505,100	87,000	1,772,300	99.3	99.7
R6	431,413,000	430,103,721	428,764,221	783,200	107,500	2,015,200	99.4	99.7
比較増減	26,506,000	26,874,260	26,888,960	278,100	20,500	242,900	0.1	0.0
増減率	6.5	6.7	6.7	55.1	23.6	13.7		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年 度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	収入済額	増減率
後期高齢者医療保険料	257,347,600	284,323,700	64.0	66.3	26,976,100	10.5
使用料及び手数料	29,000	25,500	0.0	0.0	△ 3,500	△ 12.1
繰 入 金	142,232,424	141,838,037	35.4	33.1	△ 394,387	△ 0.3
繰 越 金	1,610,135	1,940,826	0.4	0.5	330,691	20.5
諸 収 入	656,102	636,158	0.2	0.1	△ 19,944	△ 3.0
合 計	401,875,261	428,764,221	100.0	100.0	26,888,960	6.7

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は 2億8,432万3,700円で、前年度対比 2,697万6,100円(10.5%)の増となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は 2万5,500円で、前年度対比 3,500円(12.1%)の減となっている。

ウ 繰入金の収入済額は 1億4,183万8,037円で、前年度対比 39万4,387円(0.3%)の減となっている。

エ 繰越金の収入済額は 194万826円で、前年度対比 33万691円(20.5%)の増となっている。

オ 諸収入の収入済額は 63万6,158円で、前年度対比 1万9,944円(3.0%)の減となっている。

A 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		R5		R6		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	189,549,200	100.2	205,894,700	100.4	16,345,500	0.2	8.6
	普通徴収保険料	66,913,000	98.2	77,508,300	98.3	10,595,300	0.1	15.8
	計	256,462,200	99.7	283,403,000	99.8	26,940,800	0.1	10.5
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	885,400	60.4	920,700	53.6	35,300	△ 6.8	4.0
	計	885,400	60.4	920,700	53.6	35,300	△ 6.8	4.0
合 計		257,347,600	99.5	284,323,700	99.5	26,976,100	0.0	10.5

B 後期高齢者医療保険料の不納欠損額

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分額は 15件 10万7,500円であり、前年度と比較して件数は7件の減、金額は2万500円(23.6%)の増となっている。

本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、引き続き後期高齢者医療保険料の収納率向上に努めていただきたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 4億3,141万3千円に対し、支出済額 4億2,826万8,163円で、執行率は99.3%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 2,833万3,728円(7.1%)の増で、執行率では 0.5ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	404,907,000	399,934,435	0	4,972,565	98.8
R6	431,413,000	428,268,163	0	3,144,837	99.3
比較増減	26,506,000	28,333,728	0	△ 1,827,728	0.5
増減率	6.5	7.1	—	△ 36.8	

款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	支出済額	増減率
総 務 費	20,655,076	18,347,276	5.2	4.3	△ 2,307,800	△ 11.2
後期高齢者医療 広域連合負担金	377,635,424	407,889,261	94.4	95.2	30,253,837	8.0
諸 支 出 金	1,643,935	2,031,626	0.4	0.5	387,691	23.6
合 計	399,934,435	428,268,163	100.0	100.0	28,333,728	7.1

ア 総務費の支出済額は 1,834万7,276円で、前年度対比 230万7,800円(11.2%)の減となっている。

イ 後期高齢者医療広域連合負担金の支出済額は 4億788万9,261円で、前年度対比 3,025万3,837円(8.0%)の増となっている。

ウ 諸支出金の支出済額は 203万1,626円で、前年度対比 38万7,691円(23.6%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)－(A)	備 考
歳 入	4,375,964,000	4,184,586,151	△ 191,377,849	調 定 額 4,202,296,777 還付未済額 606,874 不納欠損額 3,658,416 収入未済額 14,659,084
歳 出	4,375,964,000	3,954,548,952	△ 421,415,048	不 用 額 421,415,048

歳入決算額は 41億8,458万6,151円、歳出決算額は 39億5,454万8,952円で、差引 2億3,003万7,199円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 2,151万2,724円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R5	R6
歳 入 (A)	4,162,302,732	4,184,586,151
歳 出 (B)	3,910,752,809	3,954,548,952
形式収支 (A)－(B) (C)	251,549,923	230,037,199
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	251,549,923	230,037,199
前 年 度 実 質 収 支 (F)	187,154,434	251,549,923
単年度収支 (E)－(F) (G)	64,395,489	△ 21,512,724

② 歳 入

予算現額 43億7,596万4千円に対し、調定額 42億229万6,777円、収入済額 41億8,458万6,151円で、予算現額に対する収入率は 95.6%である。また、還付未済額は 60万6,874円、不納欠損額は 365万8,416円、収入未済額は 1,465万9,084円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R5	4,316,043,000	4,179,937,452	4,162,302,732	745,960	3,754,560	14,626,120	96.4	99.6
R6	4,375,964,000	4,202,296,777	4,184,586,151	606,874	3,658,416	14,659,084	95.6	99.6
比較増減	59,921,000	22,359,325	22,283,419	△ 139,086	△ 96,144	32,964	△ 0.8	0.0
増減率	1.4	0.5	0.5	△ 18.6	△ 2.6	0.2		

款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 年 度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	収入済額	増減率
保 険 料	786,438,393	804,829,508	18.9	19.2	18,391,115	2.3
使用料及び手数料	32,100	26,500	0.0	0.0	△ 5,600	△ 17.4
国 庫 支 出 金	929,568,732	933,603,285	22.3	22.3	4,034,553	0.4
支払基金交付金	985,239,000	983,660,000	23.7	23.6	△ 1,579,000	△ 0.2
県 支 出 金	536,314,762	529,814,133	12.9	12.7	△ 6,500,629	△ 1.2
財 産 収 入	7,508	273,143	0.0	0.0	265,635	—
繰 入 金	730,521,980	679,836,501	17.5	16.2	△ 50,685,479	△ 6.9
繰 越 金	187,154,434	251,549,923	4.5	6.0	64,395,489	34.4
諸 収 入	7,025,823	993,158	0.2	0.0	△ 6,032,665	△ 85.9
合 計	4,162,302,732	4,184,586,151	100.0	100.0	22,283,419	0.5

ア 保険料の収入済額は 8億482万9,508円で、前年度対比 1,839万1,115円(2.3%)の増となっている。
 イ 使用料及び手数料の収入済額は 2万6,500円で、前年度対比 5,600円(17.4%)の減となっている。
 ウ 国庫支出金の収入済額は 9億3,360万3,285円で、前年度対比 403万4,553円(0.4%)の増となっている。

エ 支払基金交付金の収入済額は 9億8,366万円で、前年度対比 157万9千円(0.2%)の減となっている。

オ 県支出金の収入済額は 5億2,981万4,133円で、前年度対比 650万629円(1.2%)の減となっている。

カ 財産収入の収入済額は 27万3,143円で、前年度対比 26万5,635円の増となっている。

キ 繰入金の収入済額は 6億7,983万6,501円で、前年度対比 5,068万5,479円(6.9%)の減となっている。

ク 繰越金の収入済額は 2億5,154万9,923円で、前年度対比 6,439万5,489円(34.4%)の増となっている。

ケ 諸収入の収入済額は 99万3,158円で、前年度対比 603万2,665円(85.9%)の減となっている。

A 介護保険料の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		R5		R6		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	724,383,660	100.1	741,860,684	100.1	17,477,024	0.0	2.4
	普通徴収保険料	59,705,340	92.5	61,168,128	91.7	1,462,788	△ 0.8	2.5
	計	784,089,000	99.5	803,028,812	99.4	18,939,812	△ 0.1	2.4
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	2,349,393	14.8	1,800,696	12.4	△ 548,697	△ 2.4	△ 23.4
	計	2,349,393	14.8	1,800,696	12.4	△ 548,697	△ 2.4	△ 23.4
合 計		786,438,393	97.8	804,829,508	97.8	18,391,115	0.0	2.3

B 介護保険料の不納欠損額

介護保険料の不納欠損処分額は 368件 365万8,416円であり、前年度と比較して24件、9万6,144円(2.6%)の減となっている。

本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、引き続き介護保険料の収納率向上に努めていただきたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 43億7,596万4千円に対し、支出済額 39億5,454万8,952円で、執行率は 90.4%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 4,379万6,143円(1.1%)の増で、執行率では 0.2ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	4,316,043,000	3,910,752,809	0	405,290,191	90.6
R6	4,375,964,000	3,954,548,952	0	421,415,048	90.4
比較増減	59,921,000	43,796,143	0	16,124,857	△ 0.2
増減率	1.4	1.1	—	4.0	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	支出済額	増減率
総 務 費	71,855,366	65,299,241	1.8	1.7	△ 6,556,125	△ 9.1
保 険 給 付 費	3,513,850,693	3,486,001,227	89.9	88.1	△ 27,849,466	△ 0.8
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0.0	0.0	0	—
地域支援事業費	136,970,648	150,743,671	3.5	3.8	13,773,023	10.1
基 金 積 立 金	83,714,643	130,670,217	2.1	3.3	46,955,574	56.1
公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
諸 支 出 金	104,361,459	121,834,596	2.7	3.1	17,473,137	16.7
合 計	3,910,752,809	3,954,548,952	100.0	100.0	43,796,143	1.1

ア 総務費の支出済額は 6,529万9,241円で、前年度対比 655万6,125円(9.1%)の減となっている。

イ 保険給付費の支出済額は 34億8,600万1,227円で、前年度対比 2,784万9,466円(0.8%)の減となっている。

ウ 財政安定化基金抛出金の支出はなかった。

エ 地域支援事業費の支出済額は 1億5,074万3,671円で、前年度対比 1,377万3,023円(10.1%)の増となっている。

オ 基金積立金の支出済額は 1億3,067万217円で、前年度対比 4,695万5,574円(56.1%)の増となっている。

カ 公債費の支出はなかった。

キ 諸支出金の支出済額は 1億2,183万4,596円で、前年度対比 1,747万3,137円(16.7%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B) - (A)	備 考
歳 入	11,291,000	10,305,100	△ 985,900	調 定 額 10,305,100 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	11,291,000	10,305,100	△ 985,900	不 用 額 985,900

歳入決算額は 1,030万5,100円、歳出決算額も 1,030万5,100円で差引 0円となっている。

決算額等の前年度比は、以下のとおりであり、単年度収支は 0円である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R5	R6
歳 入 (A)	9,508,980	10,305,100
歳 出 (B)	9,508,980	10,305,100
形式収支 (A) - (B) (C)	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C) - (D) (E)	0	0
前年度実質収支 (F)	0	0
単年度収支 (E) - (F) (G)	0	0

② 歳 入

予算現額 1,129万1千円に対し、調定額 1,030万5,100円、収入済額 1,030万5,100円で、予算現額に対する収入率は 91.3%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	10,503,000	9,508,980	9,508,980	0	0	90.5	100.0
R6	11,291,000	10,305,100	10,305,100	0	0	91.3	100.0
比較増減	788,000	796,120	796,120	0	0	0.8	0.0
増減率	7.5	8.4	8.4	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	収入済額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	9,508,980	10,305,100	100.0	100.0	796,120	8.4
諸 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	9,508,980	10,305,100	100.0	100.0	796,120	8.4

ア サービス収入の収入済額は 1,030万5,100円で、前年度対比 79万6,120円 (8.4%) の増となっている。

イ 諸収入の収入はなかった。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 1,129万1千円に対し、支出済額 1,030万5,100円で執行率は 91.3% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 79万6,120円 (8.4%) の増で、執行率では 0.8ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	10,503,000	9,508,980	0	994,020	90.5
R6	11,291,000	10,305,100	0	985,900	91.3
比較増減	788,000	796,120	0	△ 8,120	0.8
増減率	7.5	8.4	—	△ 0.8	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年 度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	支出済額	増減率
諸 支 出 金	9,508,980	10,305,100	100.0	100.0	796,120	8.4
合 計	9,508,980	10,305,100	100.0	100.0	796,120	8.4

(5) 豊川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	1,553,000	1,546,522	△ 6,478	調 定 額 1,546,522 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,553,000	1,367,412	△ 185,588	不 用 額 185,588

歳入決算額は 154万6,522円、歳出決算額は 136万7,412円で、差引 17万9,110円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 4,446円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R5	R6
歳 入 (A)	2,794,912	1,546,522
歳 出 (B)	2,620,248	1,367,412
形式収支 (A)-(B) (C)	174,664	179,110
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	174,664	179,110
前年度実質収支 (F)	530,079	174,664
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 355,415	4,446

② 歳 入

予算現額 155万3千円に対し、調定額 154万6,522円、収入済額 154万6,522円で、予算現額に対する収入率は 99.6%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	2,803,000	2,794,912	2,794,912	0	0	99.7	100.0
R6	1,553,000	1,546,522	1,546,522	0	0	99.6	100.0
比較増減	△ 1,250,000	△ 1,248,390	△ 1,248,390	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	△ 44.6	△ 44.7	△ 44.7	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	収入済額	増減率
県 支 出 金	0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	833	1,114,470	0.0	72.1	1,113,637	—
繰 入 金	2,264,000	257,000	81.0	16.6	△ 2,007,000	△ 88.6
繰 越 金	530,079	174,664	19.0	11.3	△ 355,415	△ 67.0
諸 収 入	0	388	0.0	0.0	388	皆増
合 計	2,794,912	1,546,522	100.0	100.0	△ 1,248,390	△ 44.7

ア 県支出金の収入はなかった。

イ 財産収入の収入済額は 111万4,470円で、前年度対比 111万3,637円の増となっている。

ウ 繰入金の収入済額は 25万7千円で、前年度対比 200万7千円(88.6%)の減となっている。

エ 繰越金の収入済額は 17万4,664円で、前年度対比 35万5,415円(67.0%)の減となっている。

オ 諸収入の収入済額は 388円で、前年度対比 388円の増となっている。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 155万3千円に対し、支出済額 136万7,412円で執行率は88.0%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 125万2,836円 (47.8%) の減で、執行率では 5.5ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	2,803,000	2,620,248	0	182,752	93.5
R6	1,553,000	1,367,412	0	185,588	88.0
比較増減	△ 1,250,000	△ 1,252,836	0	2,836	△ 5.5
増減率	△ 44.6	△ 47.8	—	1.6	

款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区 分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率	
		R5	R6	R5	R6	支出済額	増減率
総 務 費		2,620,248	1,367,412	100.0	100.0	△ 1,252,836	△ 47.8
合 計		2,620,248	1,367,412	100.0	100.0	△ 1,252,836	△ 47.8

本年度の予備費充用はなかった。

(6) 和田妹川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B) - (A)	備 考
歳 入	557,000	554,836	△ 2,164	調 定 額 554,836 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	557,000	350,575	△ 206,425	不 用 額 206,425

歳入決算額は 55万4,836円、歳出決算額は 35万575円で差引 20万4,261円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 2万8,635円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R5	R6
歳 入 (A)	423,003	554,836
歳 出 (B)	247,377	350,575
形式収支 (A) - (B) (C)	175,626	204,261
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C) - (D) (E)	175,626	204,261
前年度実質収支 (F)	111,939	175,626
単年度収支 (E) - (F) (G)	63,687	28,635

② 歳 入

予算現額 55万7千円に対し、調定額 55万4,836円、収入済額 55万4,836円で予算現額に対する収入率は 99.6%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	426,000	423,003	423,003	0	0	99.3	100.0
R6	557,000	554,836	554,836	0	0	99.6	100.0
比較増減	131,000	131,833	131,833	0	0	0.3	0.0
増減率	30.8	31.2	31.2	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	収入済額	増減率
財 産 収 入	180,060	182,089	42.6	32.8	2,029	1.1
繰 入 金	131,000	197,000	31.0	35.5	66,000	50.4
繰 越 金	111,939	175,626	26.4	31.7	63,687	56.9
諸 収 入	4	121	0.0	0.0	117	—
合 計	423,003	554,836	100.0	100.0	131,833	31.2

ア 財産収入の収入済額は 18万2,089円で、前年度対比 2,029円(1.1%)の増となっている。

イ 繰入金の収入済額は 19万7千円で、前年度対比 6万6千円(50.4%)の増となっている。

ウ 繰越金の収入済額は 17万5,626円で、前年度対比 6万3,687円(56.9%)の増となっている。

エ 諸収入の収入済額は 121円で、前年度対比 117円の増となっている。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 55万7千円に対し、支出済額 35万575円で執行率は62.9%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 10万3,198円 (41.7%) の増で、執行率では 4.8ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	426,000	247,377	0	178,623	58.1
R6	557,000	350,575	0	206,425	62.9
比較増減	131,000	103,198	0	27,802	4.8
増減率	30.8	41.7	—	15.6	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	支出済額	増減率
総 務 費	247,377	350,575	100.0	100.0	103,198	41.7
合 計	247,377	350,575	100.0	100.0	103,198	41.7

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(7) 飯塚財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B) - (A)	備 考
歳 入	1,051,000	1,049,534	△ 1,466	調 定 額 1,049,534 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,051,000	694,886	△ 356,114	不 用 額 356,114

歳入決算額は 104万9,534円、歳出決算額は 69万4,886円で、差引 35万4,648円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 2万2,106円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R5	R6
歳 入 (A)	953,727	1,049,534
歳 出 (B)	621,185	694,886
形式収支 (A) - (B) (C)	332,542	354,648
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C) - (D) (E)	332,542	354,648
前年度実質収支 (F)	303,686	332,542
単年度収支 (E) - (F) (G)	28,856	22,106

② 歳 入

予算現額 105万1千円に対し、調定額 104万9,534円、収入済額 104万9,534円で予算現額に対する収入率は 99.9%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R5	956,000	953,727	953,727	0	0	99.8	100.0
R6	1,051,000	1,049,534	1,049,534	0	0	99.9	100.0
比較増減	95,000	95,807	95,807	0	0	0.1	0.0
増減率	9.9	10.0	10.0	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	収入済額	増減率
財 産 収 入	262,037	262,885	27.5	25.0	848	0.3
繰 入 金	388,000	454,000	40.7	43.3	66,000	17.0
繰 越 金	303,686	332,542	31.8	31.7	28,856	9.5
諸 収 入	4	107	0.0	0.0	103	—
合 計	953,727	1,049,534	100.0	100.0	95,807	10.0

ア 財産収入の収入済額は 26万2,885円で、前年度対比 848円(0.3%)の増となっている。

イ 繰入金の収入済額は 45万4千円で、前年度対比 6万6千円(17.0%)の増となっている。

ウ 繰越金の収入済額は 33万2,542円で、前年度対比 2万8,856円(9.5%)の増となっている。

エ 諸収入の収入済額は 107円で、前年度対比 103円の増となっている。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 105万1千円に対し、支出済額 69万4,886円で執行率は 66.1%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 7万3,701円 (11.9%) の増で、執行率では 1.1ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	956,000	621,185	0	334,815	65.0
R6	1,051,000	694,886	0	356,114	66.1
比較増減	95,000	73,701	0	21,299	1.1
増減率	9.9	11.9	—	6.4	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R5	R6	R5	R6	支出済額	増減率
総 務 費	621,185	694,886	100.0	100.0	73,701	11.9
合 計	621,185	694,886	100.0	100.0	73,701	11.9

なお、本年度の予備費充用はなかった。

4 決算附属書類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額(C) (A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一 般 会 計		18,844,325,762	17,931,601,062	912,724,700	75,329,241	837,395,459
特 別 会 計		8,038,999,311	7,702,188,198	336,811,113	0	336,811,113
内 訳	国民健康保険事業 特 別 会 計	3,412,192,947	3,306,653,110	105,539,837	0	105,539,837
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	428,764,221	428,268,163	496,058	0	496,058
	介護保険事業特別会計	4,194,891,251	3,964,854,052	230,037,199	0	230,037,199
	豊川財産区特別会計	1,546,522	1,367,412	179,110	0	179,110
	和 田 妹 川 財 産 区 特 別 会 計	554,836	350,575	204,261	0	204,261
	飯塚財産区特別会計	1,049,534	694,886	354,648	0	354,648
合 計		26,883,325,073	25,633,789,260	1,249,535,813	75,329,241	1,174,206,572

一般会計の歳入歳出差引額は 9億1,272万4,700円となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源 7,532万9,241円を差し引いた 8億3,739万5,459円が本年度の実質収支額となっている。

全6特別会計の歳入歳出差引額は 3億3,681万1,113円となっているが、これが本年度の実質収支額となっている。

(2) 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産、物品、債権及び基金について、その係数は正確であると認められた。

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地		㎡	2,535,805.07	△ 4,583.61	2,531,221.46
	行政財産		㎡	1,998,767.69	△ 3,599.69	1,995,168.00
	普通財産		㎡	537,037.38	△ 983.92	536,053.46
	建物		㎡	181,800.56	△ 691.51	181,109.05
	行政財産		㎡	179,997.99	△ 691.51	179,306.48
	普通財産		㎡	1,802.57	0.00	1,802.57
	山林	面積	㎡	203,055	0	203,055
		立木	㎥	1,898	0	1,898
	有価証券		千円	802	0	802
	出資による権利		千円	144,918	△ 53,000	91,918
物品(取得価格おおむね100万円以上)			点	299	△ 5	294
債権			千円	26,838	△ 3,266	23,572
積立基金			千円	3,801,540	138,668	3,940,208

※ 積立基金は国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金を除く

① 公有財産

A 土地

令和6年度末における土地(地積)の現在高は、行政財産で 1,995,168.00m²、普通財産で 536,053.46m²の計 2,531,221.46m²であり、前年度末と比べ 4,583.61m²減少している。

B 建物

令和6年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産で 179,306.48m²、普通財産で 1,802.57m²の計 181,109.05m²で、前年度末と比べ 691.51m²減少している。

C 山 林

山林(所有、分収林)面積の令和6年度末現在高は 203,055㎡、立木の推定蓄積量は 1,898㎥で、それぞれ前年度末から増減はない。

D 有 価 証 券

有価証券の令和6年度末現在高は株券 3件 802千円で、それぞれ前年度末から増減はない。

E 出資による権利

出資による権利の令和6年度末現在高は、17件 91,918千円であり、件数は前年度末から1件の減、金額は 53,000千円の減となっている。

② 物 品（取得価格おおむね100万円以上）

物品の令和6年度末現在高は 294点で、前年度末と比べ 5点の減となっている。

③ 債 権

債権の令和6年度末現在高は 23,572千円で、前年度末と比べ 3,266千円の減となっている。

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
航空機部品製造工場開設事業貸付金	26,838	△ 3,266	23,572
計	26,838	△ 3,266	23,572

④ 積 立 基 金

定額の資金を運用する基金（国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金）13,000千円を除く、財政調整基金等の13の積立基金の令和6年度末現在高は、3,940,208千円となっている。

5 むすび

(1) 決算の状況

令和6年度の潟上市一般会計・特別会計の歳入歳出決算の概要は、前述のとおりである。

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 268億8,332万5,073円、歳出が 256億3,378万9,260円となっており、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 11億7,420万6,572円の黒字となっている。

※以下、各会計決算参考資料における決算額(千円単位)で前年度と比較したものを記載する。

初めに、一般会計についてであるが、歳入については前年度と比較し、寄付金は322,799千円(138.1%)、市債は 222,798千円(39.3%)、地方交付税は 160,142千円(2.5%)増えている。

一方、繰越金は 101,767千円(10.0%)の減、市税は 69,400千円(2.3%)の減となっている。

歳入合計は前年度と比較し、1,042,130千円(5.9%)の増となっている。

性質別歳出については、前年度と比較し人件費は 117,548千円(4.6%)の増、扶助費は 186,249千円(5.2%)の増、公債費は 83,134千円(4.6%)の減でこれら義務的経費は 220,663千円(2.8%)の増となっている。また、物件費は 145,082千円(6.2%)の増、維持補修費は 90,450千円(23.6%)の増、補助費等は 232,561千円(9.4%)の減、繰出金は 83,654千円(5.5%)の減となっている。

投資的経費は、主にスポーツによる地域活性化プロジェクト応援事業、二田追分線改良事業及び天王総合体育館改修事業を実施し、前年度と比較し110,937千円(11.0%)の増となっている。

歳出合計は前年度と比較し、663,786千円(59.5%)の増となっている。

続いて、特別会計については、おおむね適正に運営されていると認められるが、特定の歳入をもって特定の事業を行う趣旨から一般会計からの繰入れは必要最小限にとどめ、公共的立場にあっても企業的感觉を持ちながら更なる予算執行の適正化に努められたい。

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.35と前年度と変わらず、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は99.7%と前年度より0.6ポイント改善しているが、依然として財政の硬直化がみられ、経常一般財源に乏しい状況である。

地方公共団体の財政及び経営の健全化については、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業会計の資金不足比率を算定しており、令和6年度も健全な財政状態にあると判断されるが、物価高騰の影響による物件費や人件費の増、社会保障費の伸びなどにより義務的経費の増加は避けられないことから、今後も経常収支比率の高止まりが予想される。歳出の見直しにより経常経費の削減を図りながら、安定した財源の確保に努め、健全で持続可能な行財政運営を継続していただきたい。

(3)総括

令和6年度は定額減税の実施により、市税の収納額が前年度比約6,940万円減少したが、地方特例交付金による補填額は1億2,799万円であり、影響がなければ過去最高の税収額が見込まれたと思われる。令和3年度にはじめて29億円を上回ってから市税の収納状況は好調に推移しており、実効性のある収納対策が行われているものと評価される。現年度未納者への早期対応、滞納処分による翌年度への繰越額の削減等を行いながら、引き続き効率的・効果的な収納に努め、安定した歳入の確保を図っていただきたい。

一般会計歳入に占める自主財源の割合は昨年度に引き続き3割を上回っており、依存財源についても地方交付税をはじめとする各種交付金が軒並み増額となったことから、財政規模が前年度比10億円以上拡大した。しかし今後の財政見通しについては、少子高齢化による社会保障費の増大が見込まれるほか、物価や人件費の高騰、インフラや公共施設の老朽化による経常的な維持補修費の増加などにより厳しい状況が続くと予想される。限られた財源を有効に活用して最大限の行政効果が得られるよう、将来負担比率等の数値も注視しながら真に必要な事業を効率的かつ効果的に実施するとともに、引き続き第2次総合計画に掲げる「市民がしあわせを実感できるまち」づくりの推進に鋭意取り組まれない。

(4)その他

(1)補助金・負担金について

各団体への補助金について、地区によって組織に偏りがあるものや、何年も金額の見直しが行われていないもの、交付の目的が不明確なもの、繰越金が多額となっているもの等が見受けられた。補助金は「公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」ものであり、利益増進に寄与する事業や活動であることに加え、客観的に行政が公費を支出する必要性が高いと認められるものに対し支出するものであるから、常に補助効果の確認を行いながら必要性を精査すべきであり、そのためには統一基準としての効果測定の指標の設定が急がれる。客観的な指標に基づいて効果等の評価・検証を行った結果費用対効果が低くなった補助金については、予算削減の観点から廃止も検討していただきたい。また、似たような組織への補助金が課をまたいで存在するため、中心となる課を決めある程度管理を一元化するなど、補助制度の見直しを進めていただきたい。

合わせて負担金についても、請求があるからと義務的に支払うのではなく、団体から提出される事業計画や収支決算書等の内容を確認しながら必要性について精査し、不要と判断する場合は止めることも検討すべきである。

(2) 職員の育成及び時間外勤務手当の削減について

職員の時間外勤務手当が相当額発生しているが、限られた人材と財源でよりよい市政を行うためには、業務の効率化とそれに伴う職員負担の軽減、人件費の削減が必要不可欠である。とくに時間外勤務の申請については、申請事由が抽象的で不明確なものも散見されたが、本来災害等の非常時や臨時の必要がある場合などに限られるべきものである。

過度な時間外勤務は職員の疲労蓄積に繋がるだけでなく、職員間の不平等を生み出しかねない。各課の管理職から総務課へ申請を行い必要性の精査を行うなど、申請方法の見直しも検討しながら全庁的な時間外勤務の削減に努めていただきたい。

合わせて職員の意欲と能力を最大限引き出すために組織内での対話を重視するとともに、公的資格の取得を広く助成対象としたり、公務に資する資格等を取得した職員へは別途手当を支給したりしながら、専門の知識や資格をもった職員の育成と、適切な人員配置に努めていただきたい。

(3) 事務執行体制等について

似たような内容の事業を複数の課で別々に実施しているケースがみられたが、効率的に運営するために再編して一本化したり、委員会やプロジェクトチームの設置等によって体制を強化したりして、全庁的に取り組むことも検討する余地があるのではないかと。たとえば住宅関連の補助事業で、結婚新生活応援事業や住宅リフォーム補助事業、移住者支援事業など目的はそれぞれ異なるとしても、人口増加と潟上市の活性化という大きな目標は共通であると思われる。定住化促進委員会等の組織を立ち上げ、様々な情報を広く提供しながら、一体的に取り組むことも検討していただきたい。合わせて市税や各種料金などの債権管理についても、各課で徴収に努めるだけでなく、ある程度未納者等の情報を共有して効率的に行うことができるような体制づくりに努めていただきたい。

また、地域おこし協力隊の募集時や新規就農者への補助事業についても、奨学金返還助成制度や移住定住支援制度を広く案内するなど、公的支援を最大限活用することで市への関心度が高まり、応募者が増えると考えられる。

市制施行から20年を迎え、今後は組織として縦軸の機能だけでなく、横軸の機能も生かすため各課の連携を強化し、既存の枠組や手法にとらわれることなく柔軟な発想を取り入れながら各事業の実施に取り組まれない。

令和6年度潟上市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月29日から令和7年8月22日まで

第3 審査の場所

潟上市役所2階第3・4会議室

第4 審査の方法

令和6年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め、設置の目的にしたがい、確実にかつ効率的に運用されているかについて審査した。

第5 審査の結果

審査に付された令和6年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	11,495,000	55,000	0	11,550,000
貸 付 金	1,505,000	0	55,000	1,450,000
合 計	13,000,000	55,000	55,000	13,000,000

本基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合、または出産する場合に、その費用の一部を貸付し、当該被保険者の負担を軽減させることを目的に設置されたものである。

本年度の貸付件数は0件、返済件数は2件で、年度末貸付残数の12件はすべて長期の滞納となっているものである。